

## 第2 平成17年度事業報告

### 1. 第37回（平成17年度）総会概要

期 日 平成17年5月27日（金）

場 所 海峡メッセ下関（下関市）

出席者 68大学 107名

総会次第	会長館挨拶	山口県立大学	市村 孝雄 館長
	前会長館挨拶	愛知県立芸術大学	二瓶 浩明 館長
	文部科学省行政説明	研究振興局情報課学術基盤整備室大学図書館係主任	及川 善博 氏
	基調講演	山口県立大学学長	岩田 啓靖 氏
	新館長・事務長紹介		
	新役員紹介		
	議 事	議 長 山口県立大学	市村 孝雄 館長
		副議長 名古屋市立大学	神山 眞一 センター長

#### (1) 報告事項

##### ① 平成16年度事業報告

「1 第36回総会概要」「2 会議及び各種委員会活動」「3 地区活動報告」「4 職員研修」「5 出版」について、「会報第36号」に従い報告が行われた。

##### ② 平成16年度決算報告及び監査報告

「総会資料」3～4頁のとおり決算報告及び監査報告が行われ、了承された。（「会報第37号」43～44頁参照）

##### ③ 相互協力委員会報告

「会報第36号」9～11頁にもとづき、「電子ジャーナルコンソーシアム構築について」の活動状況報告があった。その中で、平成17年度から SpringerLink に加え、ProQuest、EBSCOhost の電子ジャーナルが公立大学コンソーシアムとして契約できた旨報告された。さらに ScienceDirect については、私立大学のコンソーシアム、PULC に共同参画ということで契約を認められ、平成16年度のコンソーシアムに関する活動に一定の進歩が見られたとの報告であった。

また、国公立大学図書館協力委員会関連で、ICOLC 国際会議へ、公立大学から1名派遣した旨報告があった。

##### ④ HP（ホームページ）委員会報告

「会報第36号」11～12頁に基づき、「お知らせ」「リンク集」「名簿」「概要」等の更新と追加を実施した旨の報告があった。

##### ⑤ 事務長会報告

第15回事務長会は、平成17年5月26日（木）、海峡メッセ下関において63大学81名の出席を得て行われた旨、報告があった。

##### ⑥ その他

資料「シンポジウム企画運営委員会運営細則」に基づき、国公立大学図書館協力委員会の報告があった。

## (2) 協議事項

### ① 平成 17 年度事業計画（案）について

次の事業の実施について提案され、原案どおり承認された。

#### (ア) 委員会等活動

- ・ 総会の開催
- ・ 役員会の開催

平成 17 年度第 1 回（拡大）役員会については、平成 17 年 5 月 26 日（木）、海峡メッセ下関（下関市）において 22 大学 36 名の出席を得て開催され、平成 16 年度事業報告、決算報告及び監査報告、相互協力委員会報告、事務長会報告等各報告事項及び第 37 回総会の運営について協議を行った旨報告があった。

また、平成 17 年度第 2 回（拡大）役員会は平成 17 年 12 月 2 日（金）、山口県立大学（山口市）で開催予定である旨報告があった。

- ・ 相互協力委員会の活動を継続する。（大阪市立大学）
- ・ HP 委員会の活動を継続する。（名古屋市立大学）

#### (イ) 調査研究活動

「公立大学実態調査（附属図書館編）」の作成を継続する。

#### (ウ) 研修活動

公立大学協会図書館協議会研修会の開催、筑波大学主催大学図書館職員長期研修への職員の派遣を継続する。

#### (エ) 渉外活動

関係会議・団体への委員派遣、関係諸団体との連絡・連携・調整を継続する。

#### (オ) 地区活動

各地区の活動予定を各地区幹事館から説明。

#### (カ) 出版

「会報第 37 号」、「公立大学図書館概要（付 職員名簿）」、「平成 17 年度公立大学実態調査表（附属図書館編）」（PDF 化して協議会のホームページで公開）、「平成 17 年度公立大学協会図書館協議会研修会報告書」（PDF 化して協議会のホームページで公開）の編集、発行を行う。「大学図書館研究」、「大学図書館協力ニュース」については関連団体の発行となる。

### ② 平成 17 年度予算（案）について

「会議資料」 8 頁に基づき提案され、原案どおり承認された。

- ・ 予算費目、諸活動費の内訳として役員活動費を設ける。
- ・ 国公立大学図書館協力委員会への分担金について、当面は予備費で対応し、将来的には一費目を起こすこととする。
- ・ 収入の部の協会補助金の項目は次年度より削除する。
- ・ 予算額は、「会議資料」 8 頁のとおり。（「会報第 37 号」 42 頁参照）

### ③ 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について

下記の 5 大学 6 名を表彰することが承認された。

No.	氏名	職名	所属大学
1	富所 文弘	補 佐	群馬県立女子大学
2	宇佐見 修平	事務吏員	横浜市立大学
3	牧 久美子	事務吏員	横浜市立大学
4	志村 美智子	担当係長	大阪市立大学
5	佐野 博	主査（総括）	大阪府立大学
6	廣井 聰	次 長	奈良県立医科大学

④ 公立大学協会図書館協議会研修会について

県立長崎シーボルト大学が担当し、同大学において開催することが承認された。

日程、研修テーマについては追って周知するということが報告された。

⑤ 筑波大学主催大学図書館職員長期研修参加者の推薦について

平成 17 年度は、東・西ブロックから各 1 名派遣することとなり、次のとおり提案され、承認された。

平成 18 年度については、東ブロックからの推薦がなく、西ブロックの近畿地区、滋賀県立大学、神戸市外国語大学、大阪府立大学から各 1 名の推薦があった。

このうち、これまで 1 度も派遣していない滋賀県立大学を 1 位とし、大阪府立大学については昨年大阪府立看護大学を派遣しているため、またの機会とし、せっかくの研修機会であるので、東ブロック 1 名分の推薦枠を使わせてもらうこととし、もう 1 校、神戸市外国語大学の派遣を提案し承認された。

年度	大学名	職名	氏名
17	札幌医科大学	主任(司書)	池崎 康
	京都府立医科大学	主任	枚田 眞紀子
18	滋賀県立大学		未 定
	神戸市外国語大学		未 定

なお、18 年度の派遣経費についても当協議会の負担とする。

⑥ 平成 17 年度相互協力委員会について

引き続き、今年度発足した公立大学コンソーシアム 4 業者を継続、加えて新たな業者の調

査、研究を行うことが提案され、承認された。

⑦ HP 委員会報告

平成 14 年度に開設した公式ホームページの充実・発展のための提案があれば、随時承り、検討を行うことが提案され、承認された。

また、規程集の更新について依頼がなされた。

⑧ 役員の選出について

下記のとおり、承認された。

(ア) 会 長	(平成 17 年度)	山口県立大学
	(平成 18 年度)	高崎経済大学
	(平成 19 年度)	西ブロック (九州地区)
	(平成 20 年度)	東ブロック (東部地区)
	(平成 21 年度)	西ブロック
(イ) 総会開催館	(平成 17 年度)	下関市立大学
	(平成 18 年度)	群馬県立女子大学
	(平成 19 年度)	西ブロック (九州地区)
	(平成 20 年度)	東ブロック (東部地区)
	(平成 21 年度)	西ブロック
(ウ) 幹 事 館	(平成 17～18 年度)	
	東部地区	公立ほこだて未来大学
	中部地区	愛知県立看護大学
	近畿地区	和歌山県立医科大学
	中国・四国地区	岡山県立大学
	九州地区	県立長崎シーボルト大学
(エ) 監 査 館	(平成 17 年度)	高知女子大学 (会長所属地区)
		福岡県立大学 (隣接地区)
	(平成 18 年度)	茨城県立医療大学 (会長所属地区)
		山梨県立大学 (隣接地区)
(オ) 相互協力委員会	委員 長	大阪市立大学
	委 員	札幌医科大学
	〃	横浜市立大学
	〃	大阪府立大学
(カ) HP 委員会	委員 長	名古屋市立大学
	委 員	首都大学東京
	〃	横浜市立大学
	〃	大阪府立大学
	〃	大阪市立大学
	オブザーバ館	山口県立大学 (会長館)
	アップロード担当館	大阪市立大学

⑨ 関係委員会委員等の推薦について

平成 17 年度の公立大学協会図書館協議会から関係委員会等に派遣する委員について提案があり、原案のとおり承認された。

なお、国公立大学図書館協力委員会の派遣委員については、前日の拡大役員会において決定した。

(ア) 国公立大学図書館協力委員会

委員	首都大学東京	(16. 8. 1～18. 7. 31)
〃	大阪府立大学	(16. 8. 1～18. 7. 31)
〃	大阪市立大学	(14. 8. 1～18. 7. 31)
著作権検討委員会	横浜市立大学	(15. 4. 1～18. 3. 31)
〃 W G	群馬県立女子大学	奈良 厚子 (17. 4. 1～18. 3. 31)
〃	茨城県立医療大学	上本 隆幸 (17. 4. 1～18. 3. 31)
〃	横浜市立大学	空閑 寿美代 (15. 4. 1～18. 3. 31)

(イ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会

委員	神奈川県立保健福祉大学	竹内 淳 (16. 4. 1～18. 3. 31)
〃	埼玉県立大学	高原 幸子 (17. 4. 1～18. 3. 31)

(ウ) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会

委員	群馬県立県民健康科学大学	井上 護 (17. 4. 1～18. 3. 31)
〃	愛知県立大学	飯谷 貞次 (17. 4. 1～18. 3. 31)

(エ) 日本図書館協会理事会 (施設会員)

理事	首都大学東京	(12. 4. 1～18. 3. 31)
----	--------	----------------------

(オ) 日本図書館協会評議員会 (施設会員)

評議員	名古屋市立大学	(17. 4. 1～18. 3. 31)
-----	---------	----------------------

(カ) 日本図書館協会大学図書館部会

委員	高崎経済大学	茂木 利夫 (17. 4. 1～18. 3. 31)
〃	首都大学東京	田村 敏行 (17. 4. 1～17. 7. 15)
〃	〃	江平 昭夫 (17. 7. 16～18. 3. 31)

(キ) 国立国会図書館図書館資料保存協力懇談会

委員	群馬県立女子大学	(14. 4. 1～18. 3. 31)
----	----------	----------------------

⑩ 内規施行申合せ事項の改正について

群馬県立県民健康科学大学、石川県立大学の新規加入及び東京都、山梨県、大阪府、広島県の各大学の統廃合による所属地区の新設定と公立大学協会の地区割りに合わせて新潟県立看護大学の所属地区を中部から東部へ変更することが原案どおり承認された。

⑪ 「総会申合せ事項」の改正及び追加について

平成 8 年度以降、近畿→近畿→他地区となっていた職員研修会のローテーションについて、平成 16 年度第 2 回拡大役員会で、近畿地区から負担が大きいとの問題提起があり、同拡大役員会で中部地区が近畿地区の 1 回分を分担することが可能かどうか検討してもらったこととなった。これについて、平成 17 年 1 月 31 日に中部地区幹事館から了承する旨の回答があったので、「1 職員研修会ローテーションについて」を、平成 17 年

度以降は、近畿→中部→他地区に改める提案を行い承認された。

国公立大学図書館協力委員会への委員派遣については、平成16年6月18日に会長館及び5副会長館で協議を行い、次のような確認を行った。

- ・ 派遣委員3館は、5副会長館の中から必ず選出し、派遣委員の中から常任幹事館1館を選出する。
  - ・ 選出されなかった2館も、共通の認識を持って、全面的に協力を行うこと。
- 以上を踏まえ、総会申合せ事項に「7『国公立大学図書館協力委員会』への派遣委員について」を追加する提案をし、承認された。

⑫ 「公立大学図書館相互利用実施要項」の廃止について

平成16年度実施の「公立大学図書館間共通閲覧証に関するアンケート」の結果による運用実態及び各大学の動向を踏まえると、共通閲覧証については廃止の方向が妥当であると平成16年度第2回拡大役員会において判断された。したがって、総会の開催日、平成17年5月27日付けで第5「公立大学図書館相互利用実施要項」を廃止することとし、各館が現に保管する「公立大学間共通閲覧証」の有効期限は、平成20年6月30日までとなっているが、平成17年5月28日以降は無効とする。無効となった共通閲覧証は各館において処分することが提案され承認された。

⑬ 役員活動費の新設について

平成16年6月28日に開催した国公立大学図書館協力委員会委員の派遣問題に関する会長・副会長協議においては、一部副会長館の参加交通費の支給が必要であった。

今後こうした事態が発生した場合に対応し、会長館、副会長館等役員館の財政上の負担を軽減するため役員活動費を新設する。

関係委員会等への参加についても、従来は該当館の負担としてきたが、昨今の財政事情の中、出席が困難な場合も生じてきている。また、交通費負担額の少ない関東地域の各校に委員が集中する傾向がある。そこで、協議会を代表して関係委員会等へ出席する場合についても、必要に応じて交通費を負担することが出来るように当該経費を新設する。

なお、総会及び拡大役員会への出席は、従来どおり各館の負担とする。

以上が提案され承認された。（「②平成17年度予算（案）について」関連）

⑭ 国公立大学図書館協力委員会への分担金について

平成16年10月20日に開催された第57回国公立大学図書館協力委員会において「恒常的な収入よりも支出が多いので、各協会・協議会から分担金を拠出できないか。」という問題が提起された。分担の方法や金額にもよるが、公立大学としても応分の負担を覚悟しなければならない時期にきていると思われる。実施等についてはまだ具体化していないので、現時点で予算化することは時期尚早であるが、当面（1～2年）は予備費の中から対応することとし、将来的には1費目を起こすことを考慮する。

以上が提案され承認された。（「②平成17年度予算（案）について」関連）

⑮ その他

特になし。